

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2014年8月7日～8月13日)

平成 26 年(2014 年)8 月 14 日

H E A D L I N E S

政治

最大野党「法と正義」(PiS)が世論調査で大きくリード
 シェモニャク国防相がベトナムを訪問
 ポーランド外務省がロシアによるクリミア併合に関する法律顧問委員会の見解を発表
 コモロフスキ大統領がEU対露制裁に関して発言

経済

ロシアが農産品禁輸措置を開始
 2015年予算案のガイドラインが見直される見込み
 フィッチがポーランドの債権は安定的と発表
 ポーランド人の購買力が110億ズロチ上昇
 7月の自動車生産は11.7%上
 サッカー・ワールドカップのテレビ販売への効果が期待を下回る
 アマゾンが新ロジスティック・センター立ち上げのため8,500人を募集
 コンパニア・ヴェングロヴァ社、リストラ計画の枠組みに合意
 グリーンピースがポーランド政府原発計画を行政裁判所に提訴
 タウロン社とアルセロール・ミッタル社が合併会社を設立

大使館からのお知らせ

教科書配布開始のお知らせ(平成26年度前期分)
 大使館広報文化センターの開館時間について
 東日本大震災義捐金受付について
 文化行事・大使館関連行事

在ポーランド日本国大使館

ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000

http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm

【お願い】3か月以上滞在される場合、「在留届」を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！
 問合せ先大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 22 696 5006 各種証明書、在外投票、旅券、戸籍・国籍関係の届出に

政 治 内 政

最大野党「法と正義」(PiS)が世論調査で大きくリード【12日】

12日付ジョチポスポリタ紙に掲載された政党支持に関する世論調査結果(対象1,100名)によると、最大野党「法と正義」(PiS)が33%の支持を獲得し、24%の支持に止まった与党・市民プラットフォームを大きくリードした。この他の主要政党については、民主左翼連合(SLD)が11%、農民党(PSL)及び新右派が6%の支持率を得た。本年6月に盗聴事件が発覚して以降、PiSがPOを支持率において大きくリードする状況が続いている。

外 政

シェモニャク国防相がベトナムを訪問【7日～8日】

7日～8日、シェモニャク国防相はベトナムを訪問し、Phung Quang Thanh 国防相との会談において、両国間の軍事協力、ロシア・ウクライナ危機を含む欧州安全保障情勢及びアジア安全保障情勢につき意見交換した。また同国防相は、ベトナム滞在中、海軍司令部視察等を行った。

ポーランド外務省がロシアによるクリミア併合に関する法律顧問委員会の見解を発表【8日】

8日、ポーランド外務省は、ロシアによるクリミア併合に関する外務省法律顧問委員会の見解として、国際法の観点において右行為が武力及び(又は)武力の脅威をもって他国の領土を不法に獲得する併合で

あり、クリミアは占領された領土である、ロシアはクリミア併合によって多くの条約及び国際法の原則に違反したとの認識を改めて発表した。

コモロフスキ大統領がEU対露制裁に関して発言【8日】

8日、コモロフスキ大統領は、ポーランド国営放送インタビューにて、EUの対露制裁に関し、西側社会は、対露制裁の長期化もロシア経済の破綻も望んでおらず、ロシアが政策を変更し、国際法違反である隣国への攻撃的な行動を止めることを望んでいる旨述べた。また同大統領は、ロシアはこれまで米国及び欧州諸国を分断してきたが、今回は西側社会を分断する試みに失敗した旨述べた。

経 済 経済・財政政策

ロシアが農産品禁輸措置を開始【7日】

ロシア政府は、1日からポーランド産の殆どの果物及び野菜に対し輸入停止措置を開始していたが、これを拡大して米国、EU、豪州、カナダ及びノルウェーからの殆どの食肉、野菜及び果物の輸入を停止若しくは制限した。ロシアに対する経済制裁への対抗措置と見られ、ポーランドの果物・野菜栽培業者の損失は5億ユーロに達する可能性がある。

2015年予算案のガイドラインが見直される見込み【8日】

9月に下院に提出予定の2015年予算案のガイドラインが、ロシアによる農産品・食料品禁輸措置を受け見直される見込みとなった。当初、年間GDP成長率3.8%、インフレ率2.3%を想定していたところ、最大でGDP成長率については0.6%ポイ

ント下方修正される可能性がある。ポルバンク及びBZ WBK銀行は、ロシアとの貿易戦争が起これなかったとしても2015年のGDP成長率をそれぞれ3.3%及び3.7%と予想しており、財務省の予測値は楽観的だったとの見方も強い。

フィッチがポーランドの債権は安定的と発表【11日】

格付会社フィッチ社は、ポーランドの外貨建債権をA-、ズロチ建債権をAとし、ともに安定的と発表した。同社は2014年のGDP成長率を3.4%、財政赤字の対GDP比率を3.2～3.3%と予測しており、財政赤字の対GDP比率に関しては、2015年に2.8%、2016年は2.6%で推移すると予測している。

マクロ経済動向・統計

ポーランド人の購買力が110億ズロチ上昇【8日】

2014年のポーランド人消費者の購買力は、2013年の9,390億ズロチから9,500億ズロチへと

110億ズロチ上昇した。1人当たりの購買力は、24,572ズロチから24,653億ズロチへと上昇している。

ポーランド産業動向

7月の自動車生産は11.7%上昇【7日】

ポーランドの2014年7月期の自動車生産は、対前月比3.96%増、対前年同月比で11.7%増の5.6万台となった。1-7月期の生産は37万台となり、前年同期比で4.47%の増加となった。調査会社である Samar Institute は、工場は夏の休暇シーズンに入ったものの、数年ぶりに7月の数字が6月を上回ったと述べている。2013年の年間生産台数は57.5万台(前年比9.55%減)であった。

サッカー・ワールドカップのテレビ販売への効果が期待を下回る【8日】

6月に開催されたサッカー・ワールドカップによるテレビの販売増が期待されたが、6月期の実績は昨年を下回った。専門家は、ポーランドではデジタル放送導入に伴うテレビの買い替えを昨年済ませたため、今年になって新しいテレビを買おうという

意欲がないと指摘している。その一方で、ワールドカップにより販売の下落傾向に歯止めがかかったという指摘もある。

アマゾンが新ロジスティック・センター立ち上げのため8,500人を募集【13日】

インターネット流通大手の米アマゾン社は、9月にポズナンとヴロツワフの近郊の2カ所に新しいロジスティック・センターをオープンする予定。それぞれのセンターには約2,000人の従業員と10-12月の季節要員として3,500人を雇用することを計画している。3つ目のヴロツワフ近郊に今年10月にオープンするセンターには、500人の従業員と季節要員として500人を雇用することを計画している。管理職クラスにつく150名については、既に米国や英国で研修を受けている。

エネルギー・環境

コンパニア・ヴェングロヴァ社、リストラ計画の枠組みに合意【7日】

コンパニア・ヴェングロヴァ(KW)社は7日、2014年から2020年のリストラ計画の枠組みを提示した。主要な目標は、財務流動性の確保と自己資本の2016年までの再建。2017年から2020年にかけて効率的な成長を通じた企業価値の構築を掲げている。同計画においては、組織再編や外部からの資金調達、株主構成の変更が盛り込まれている。KW社の経営層は、リストラ計画の遂行においても、雇用は可能な限り守ると強調している。

府は幾度となく質問したにも関わらず満足のいく回答をしていないため提訴に踏み切ったと述べている。また、政府の計画は国内法及び国際法に違反しており、その理由として原子力推進を決定するに当たり、他のエネルギー源との比較や発電所並びに放射性廃棄物の処理等に関する様々な分析を行っていないと強調している。

グリーンピースがポーランド政府原発計画を行政裁判所に提訴【8日】

環境保護団体グリーンピースは8日、今年1月に政府が発表した原子力計画についてワルシャワの行政裁判所に提訴したと発表した。同団体は、政

タウロン社とアルセロール・ミッタル社が合併会社を設立【12日】

エネルギー大手タウロン社と鉄鋼大手アルセロール・ミッタル・ポーランド社は、今後15年にわたり(延長可能)新たに産業用エネルギー供給を行う合併会社(TAMEH Holding)の設立に合意した。この会社はタウロン社とアルセロール・ミッタル・ポーランド社がそれぞれ保有する既存発電所を活用して電力や熱等を供給する。

大使館からのお知らせ

教科書配布開始のお知らせ(平成26年度前期分)

現在、当館ホームページ上(<http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/documents/kyoukasho26.pdf>)にて、平成26年度前期分の教科書配布をご案内しております。対象年齢のお子様がいらっしゃる場合には無料で教科書を配布しております。受け取りを希望される場合には、その受取方法等をご確認いただければ幸いです。

大使館広報文化センターの開館時間について

月曜日 9:00 - 19:00 火曜～金曜日 9:00 - 17:00

当センターでは、日本関連行事や各種展示のほか、マンガコーナーを含む書籍の閲覧、本・CD・DVD等の貸出しを行っています。

イベント情報: <https://www.facebook.com/JapanEmb.Poland>

問合せ先: 在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話: 22 584 73 00, Eメール: info-cul@wr.mofa.go.jp, 住所: Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成 27 年 3 月 31 日(火)までに延長いたしました。詳しくは下記 HP をご覧下さい。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin_j.htm

文化行事・大使館関連行事

【開催中】日本のフレーム写真コンテスト【5月10日(土)～8月31日(日)】

ラッキーマンデー社主催による『日本のフレーム写真コンテスト』が開催中です。また、9月26日からクラクフ市にて日本美術技術博物館 Manggha との共催による『日本の最新技術における専門家フォーラム』が予定されています。

詳細：www.japonskiekadry.pl

【開催中】文化ポスター展【6月5日(木)～8月31日(日)】

ワルシャワにて、ワジェンキ宮殿博物館主催で、日本と中国のグラフィックデザイナーによる作品展『文化ポスター展』がオープンエアギャラリーで開催されています。日本からは U.G.サトー氏の作品が展示されています。

開催場所：ワルシャワ、ワジェンキ宮殿博物館、ul. Agrykoli 1

詳細：<http://www.lazienki-krolewskie.pl/en/Cultural-Poster---Jianping-He-and-U.G.-Sato.html>,
<https://www.facebook.com/events/766453450061359/>

【予定】水曜映画上映会「菊次郎の夏」【8月27日(水)】

在ポーランド日本大使館広報文化センターにて、水曜映画上映会「菊次郎の夏」が開催されます。入場は無料です。座席に限りがありますので、参加ご希望の方は事前にご連絡ください。

開催場所：在ポーランド日本大使館広報文化センター（電話：22 584 73 00，Eメール：info-cul@emb-japan.pl，住所：Al. Ujazdowskie 51, Warszawa）

【予定】「国境地帯の遺産」セミナー【8月28日(木)～9月6日(土)】

クラクフにて、国際文化センター主催による『「国境地帯の遺産」セミナー』が開催されます。EUIJ 東京コンソシアムの研究者による V4 諸国の国家遺産に関する講座が予定されています。

開催場所：クラクフ、国際文化センター、ul. Rynek Glowny 25

詳細：<http://www.mck.krakow.pl/page/wspolpraca-z-japonia>

【予定】日本一美しい庭園写真展【9月3日(水)～9月30日(土)】

ワルシャワにて、ポーランド科学アカデミーの植物園主催による『日本一美しい庭園写真展』が開催されます。スタニスワフ・ロシコフスキ氏撮影による日本庭園の写真が展示されます。

開催場所：ワルシャワ、ポフシン、ul. Prawdziwka 2

詳細：http://www.ogrod-powsin.pl/index_a.html

【予定】第15回日本文化フェスティバル「Asucon」【9月13日(土)～9月14日(日)】

カトヴィツェにて、シロンスク・ファンタジー・クラブ主催による『第15回日本文化フェスティバル「Asucon」』が開催されます。日本に関する講座、ワークショップ、知識コンテスト、コスプレ、ゲーム、着付け、茶道等が予定されています。

開催場所：カトヴィツェ、Slaskie Techniczne Zaklady Naukowe, ul. Sokolska 26

詳細：<http://www.asucon.pl>

【予定】第5回オープン柔道選手権【9月13日(土)】

ジャルフ市にて、学生スポーツクラブ「Judoka Imbramowice」主催による『第5回オープン柔道選手権』が開催されます。

開催場所：ジャルフ市、Gminne Centrum Kultury i Sportu, ul. Piastowska 10a

詳細：<http://www.judoka.com.pl>

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。（営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。）

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。
[在ポーランド日本国大使館 newsml@wr.mofa.go.jp](mailto:newsml@wr.mofa.go.jp) (ご連絡は電子メールでお願いします。)